

## 様式2号(表面)

## 外国人(研究者・留学生・見学者等)受入れの事前確認シート

記入年月日: 年 月 日

申請者	(フリガナ)		印 (本人署名又は記名押印)	所属・職名	
	氏 名			E-mail	
			内線		

受入予定人物の氏名		出身国 (国籍)	
提供予定の技術の内容 (概要)		受入予定人物の所属先	
		受入予定期間	～
受入予定人物の 本学での身分等	<input type="checkbox"/> 留学生 ( <input type="checkbox"/> 大学院生 <input type="checkbox"/> 国際交流学生 <input type="checkbox"/> 研究生 <input type="checkbox"/> 学部学生 <input type="checkbox"/> その他( )       )		
	<input type="checkbox"/> 研究者・教員 ( <input type="checkbox"/> 本学で雇用(職名等: ) <input type="checkbox"/> その他( ) )		
	<input type="checkbox"/> 訪問者 <input type="checkbox"/> 海外からの研究員・研修生 (※2名以上の場合は、別途参加者リストを作成し添付してください。)		

## ■ 以下を記述する前に、裏面(フローチャート)のチェックを行ってください。

以下は、裏面(フローチャート)のチェックにおいて、作成要となった場合のみ作成してください。

〔相手先に関する懸念情報〕※裏面フロー図の『E』の箇所において、以下の懸念情報のチェックを行います。

相手先が、外国ユーザーリスト(※)に掲載されている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
受入予定者の出身国が、懸念国(イラン、イラク、北朝鮮)又は国連武器禁輸国・地域(アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、リビア、北朝鮮、ソマリア、スーダン)である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
受入予定者の出身組織(留学生である場合の出身大学・学科・研究室等を含む。)が、HP等の公表情報及び入手した情報から、大量破壊兵器等(核兵器・化学兵器・生物兵器・ロケット・無人航空機)若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等に関与している疑いがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
受入予定者が留学生の場合において、その留学費用につき、出身国政府の国費又は出身国の機関・組織(民間企業・組織を含む)による財政的支援を受けている、又は受ける予定がある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
受入予定者が留学生の場合において、その者が将来出身国に帰国し、軍事関連部門や軍需企業に就職する予定がある、又は就職する希望を持っていることを、今までの連絡から知っている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
受入予定者の過去の研究内容等が、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等である疑いがある。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
その他、相手先や用途について、安全保障輸出管理上の懸念情報を有している。(「はい」の場合下欄記載)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※外国ユーザーリストは、経済産業省HPの「外国ユーザーリスト」(<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>)を参照して下さい。

上記のその他の懸念情報を「はい」とした場合、本欄にその理由を記入してください。

以下は申請者は記入不要

輸出管理責任者確認欄(該当のものにチェックを入れる)		確認欄	
上記の事前確認内容を確認し、以下のとおり判定いたします。 <input type="checkbox"/> 取引可 <input type="checkbox"/> 審査票の作成を要する		輸出管理責任者	輸出管理統括部署
助言・コメント等		年 月 日	年 月 日
		印	印

(備考)

「審査票の作成を要する」とされた場合は、①「審査票(外国人(研究者・留学生・見学者等受入れ用)(様式6)」と②キャッチオール規制チェックシート(様式4)を作成し、この書類(様式2)とこれまで作成・徴収した書類を全て添付して、研究・社会連携部へ提出してください。

## 安全保障輸出管理(外国人研究者・留学生・見学者等の受入)に関するフローチャート

記入年月日: 年 月 日

以下のフロー図に従って□にチェック(■・✓)を入れてください。 網掛 部分を記入ください。

**START**

外国人研究者・教員、留学生・研究生、見学者等を受入れる

**A)** ①日本で雇用関係を既に結び、日本で勤務している人である。  
②受入研究室等が人文社会科学系の非実験系研究室である。  
③学部留学生である。  
④学内施設見学、文化交流等を目的としている。

☐ ③④のいずれかに該当する

用紙の提出は不要です

☐ ①の場合は、在籍証明書を添付

☐ ②の場合は、研究分野を記入

☐ ①②③④のいずれにも該当しない

【外為法の例外規定の適用等】

**B)** ① ☐ 公知の技術の提供である(※注1)  
② ☐ 本大学での雇用を予定しており、雇用前に技術提供を行わない。

①の根拠記入欄

公表(予定)年月日:

公表(予定)媒体・学会名:

☐ ①、②のいずれかに

**C)** 相手先は輸出令別表第3の地域である(※表1)

☐ はい

☐ いいえ

☐ ①、②のいずれにも該当しない

(※注1) 公知の技術を提供する取引又は技術を公知とするために当該技術を提供する取引の例  
◆新聞、書籍、雑誌、カタログ、電気通信ネットワーク上のファイル等により、既に不特定多数の者に対して公開されている技術の提供◆学会誌、公開特許情報、公開シンポジウムの議事録等不特定多数の者が入手可能な技術の提供◆あらかじめ設定された見学コース、講演会、展示会等において不特定多数の者が入手又は聴講可能な技術の提供◆ソースコードが公開されているプログラムの提供◆学会発表用の原稿又は展示会等での配布資料の送付、雑誌への投稿等、当該技術を不特定多数の者が入手又は閲覧可能とすることを目的とする取引

**D)** 技術の該非判定(※注2)を、外国為替令/貨物等省令マトリクスを用いて行い、該非判定書(様式3)を作成してください。

\* 経済産業省ホームページより貨物・技術のマトリクス表を参照してください [http://www.meti.go.jp/policy/anpo/matrix\\_intro.html](http://www.meti.go.jp/policy/anpo/matrix_intro.html)

提供・指導予定技術は、「外為法リスト規制」に該当する ☐ はい ☐ いいえ

(※注2) 該非判定: 当該貨物又は技術が、輸出貿易管理令別表第1/貨物等省令、もしくは外国為替令別表/貨物等省令のいずれの項番・条項号に該当するか又は非該当であるかを判定する作業。なお、メーカーが作成した該非判定書を使用する場合は、内容を再確認したうえで添付してください。不明な点は、研究・社会連携部へおたずねください。

**E)** 事前確認シート＜様式2(表面)＞の[相手先に関する懸念情報]をチェックしてください。

[相手先に関する懸念情報]に1つ以上「はい」がある。 ☐ はい ☐ いいえ

このシート(様式2)と今までに作成・徴収した書類を全て  
輸出管理責任者(研究・社会連携部長)へ提出して、審査を受けてください。

※表1: 輸出令別表第3の地域(安全保障輸出管理が適正に行われていると認められる国)

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、アメリカ合衆国